

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)	松下 整					
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第6号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(令和2年5月) 原子力災害対策指針(令和2年2月)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	エネルギー対策						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な改善措置を講じることにより、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な避難経路等に係る阻害要因について改善すべく、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、交通誘導対策や避難経路上の改善等モデル地区に応じた対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図る。(補助率は定額。)										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	510	1,050	1,500	1,000				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	408.5	644.4	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲408.5	▲644.4	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	101.5	814.1	2,144.4	1,000				
	執行額		-	75	710.3	-	-				
	執行率(%)		-	74%	87%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	15%	68%	-	-				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	原子力災害対策事業費補助金		1,500	1,000	令和3年度より継続事業のみとなるため、新規採択事業数皆減による減						
	計		1,500	1,000							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	原子力災害時における避難方法の改善を通じて、避難円滑化計画の作成・実施ができるよう適切な支援を行う。		作成・実施された避難円滑化計画の実証数		成果実績	件数	-	4	8	-	-
					目標値	件数	-	3	7	11	-
					達成度	%	-	133	114	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	避難円滑化計画の作成状況(事業実施に向けて地方公共団体が作成する計画)			活動実績	件数	-	4	8	-	-	
				当初見込み	件数	-	3	7	11	11	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	避難円滑化計画の実施状況(避難経路の整備・渋滞緩和の対策に係る事業数)			活動実績	件数	-	4	8	-	-	
				当初見込み	件数	-	3	7	11	11	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/避難円滑化計画の数			単位当たりコスト	百万円	-	18.7	88.8	194.9		
計算式				執行額/市町村数	-	74.9/4	710.3/8	2144.4/11			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	122	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 - 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	103	107	111	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実・強化する。								

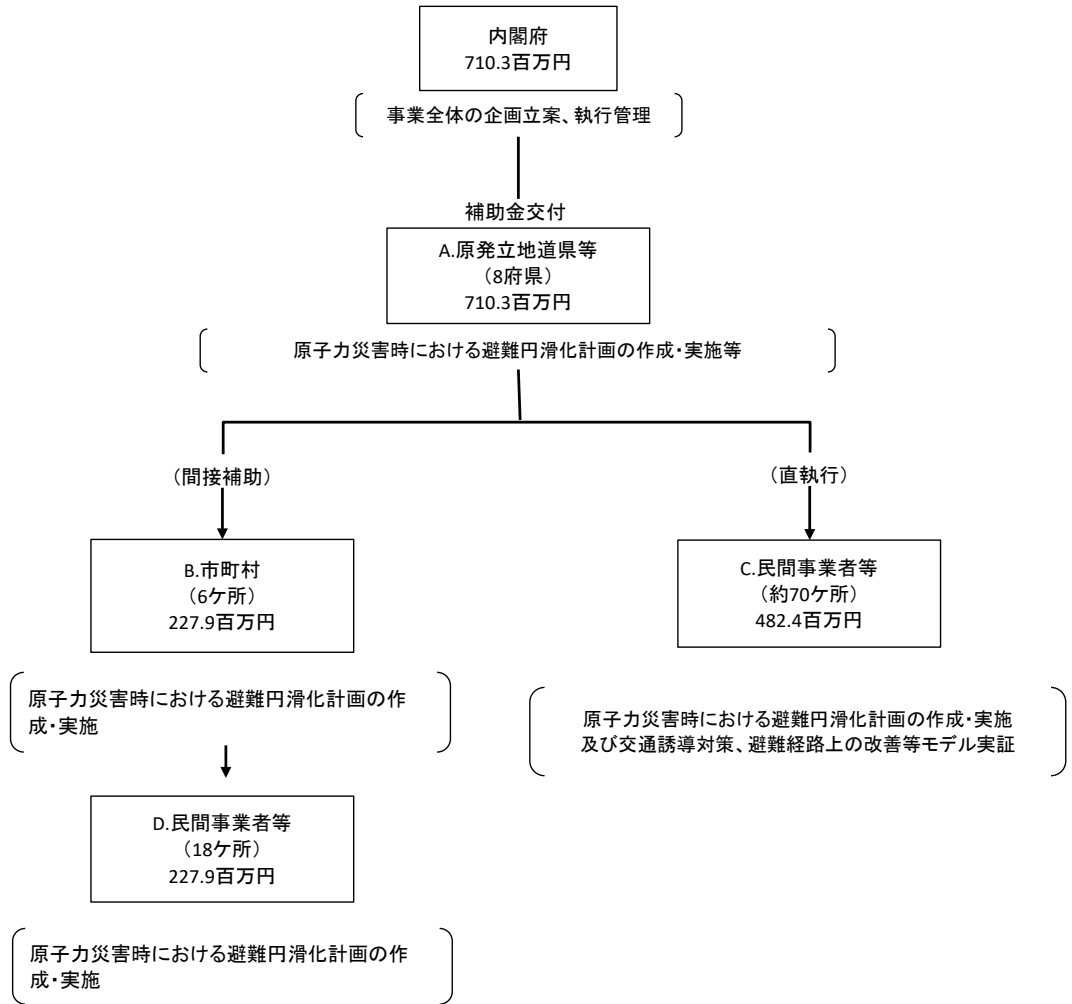
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護する使命を有している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、原子力災害対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付先の大多数において支出に競争入札が活用されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地の取得等の難航により仕様の変更を余儀なくされることとなったためであり、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を活用し、次年度の避難円滑化計画の見直し等が必要かについて、検討を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図るものであり、「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」においては、対策実施箇所等の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。避難経路上の改良すべき場所の用地の取得等が難航したため、令和元年度中に事業の一部を終了することができず翌年度に繰り越すこととなった。					
	改善の方向性	引き続き、交付先道府県での調整状況をよく把握し、道府県が事業を着実に実施できるよう適切に指導を行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、一者応札の是正に努めるとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	引き続き、入札案件の積極的な情報提供を継続するとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に向け検討していく。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30 - 0009						
平成31年度	内閣府 ( 0062 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福井県			B.小浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	測量調査設計費、工事費、用地費	198.7	事業費	測量調査設計費、工事費	102.4
計		198.7	計		102.4
C.有限会社三崎建設			D.新日本海事工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事費	73.1	事業費	工事費	66.4
計		73.1	計		66.4

支出先上位10者リスト

A.原発立地道府県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	198.7	補助金等交付	-	--	
2	愛媛県	1000020380008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	194.7	補助金等交付	-	--	
3	京都府	2000020260002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	193.3	補助金等交付	-	--	
4	島根県	1000020320005	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	80.5	補助金等交付	-	--	
5	鹿児島県	8000020460001	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	24.1	補助金等交付	-	--	
6	鳥取県	7000020310000	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	12.5	補助金等交付	-	--	
7	富山県	7000020160008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	6.4	補助金等交付	-	--	

B.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小浜市	6000020182044	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	102.4	補助金等交付	-	--	
2	高浜町	3000020184811	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	96.3	補助金等交付	-	--	
3	綾部市	3000020262030	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	13	補助金等交付	-	--	
4	伊方町	2000020384429	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	8	補助金等交付	-	--	
5	水見市	9000020162051	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	6.4	補助金等交付	-	--	
6	南丹市	4000020262137	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	1.8	補助金等交付	-	--	

C 民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社三崎建設	1500002013601	工事費(避難経路上の改善)	73.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	有限会社三崎建設	1500002013601	工事費(避難経路上の改善)	58.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
3	松本・大日経常建設 共同企業体	-	工事費(避難経路上の改善)	46.8	一般競争契約 (最低価格)	28	82%	-
4	有限会社三崎建設	1500002013601	工事費(避難経路上の改善)	31.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
5	(株)野口建設	7130001035018	工事費(避難経路上の改善)	31.2	指名競争契約 (最低価格)	6	90.9%	-
6	住友電工システムソリューション(株)	2010001004055	工事費(避難経路上の改善)	27.8	一般競争契約 (最低価格)	1	70%	-
7	住友電工システムソリューション(株)	2010001004055	工事費(避難経路上の改善)	27.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
8	山代電気工業(株)	5280001000784	工事費(避難経路上の改善)	22.6	一般競争契約 (最低価格)	5	97.1%	-
9	個人A	-	用地費	13.4	その他	-	--	
10	吹上技研コンサルタント	9130001008616	測量調査設計費	12.7	指名競争契約 (最低価格)	10	92.6%	-

## D 民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本海事工業 (株)	9210001014102	工事費(避難経路上の改 善)	66.4	指名競争契約 (最低価格)	4	97.6%	-
2	(株)直組	9210001013995	工事費(避難経路上の改 善)	51.5	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
3	(株)若狭緑化	3210001014339	工事費(避難経路上の改 善)	15.7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(株)若狭緑化	3210001014339	工事費(避難経路上の改 善)	14.1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	-
5	京福コンサルタント (株)	9210001013938	測量調査設計費	13.3	指名競争契約 (最低価格)	6	94.4%	-
6	個人A	-	用地費	11.7	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)アドバンス	3130001023694	工事費(避難経路上の改 善)	8	一般競争契約 (最低価格)	8	90.9%	-
8	共立工営(株)	8500001001419	測量調査設計費	7.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
9	澤田調査設計(株)	7210001013972	測量調査設計費	6.9	指名競争契約 (最低価格)	6	96.3%	-
10	京福コンサルタント 株式会社	9210001013938	測量調査設計費	6.6	指名競争契約 (最低価格)	6	94.3%	-